

## 一次産品問題について

中村, 靖志

<https://doi.org/10.15017/4474819>

---

出版情報：経済學研究. 45 (1), pp.43-67, 1979-12-10. 九州大学経済学会  
バージョン：  
権利関係：



# 一次産品問題について

中 村 靖 志

はじめに

第1章 一次産品問題とは

第2章 価格と輸出の不安定性について

第3章 交易条件の悪化について

第4章 発展途上国の貿易の現状

## は じ め に

歴史的な南北問題を背景として、現在南北間の交渉において具体的施策が予定されているのは、貿易における一次産品価格の安定の問題である。こうした南北の交渉の場において、輸入原材料への依存の割合が低いアメリカがこれまで最も南側の要求に強く反発してきたのに対し、一次産品生産諸国との関係の重大な悪化に対して最も弱い立場にあるヨーロッパと日本の反応は、表面上はより和解的であった。因みに輸入原材料の総原材料に占める割合は1974年でアメリカは15%であり、西ヨーロッパ75%、日本90%である。又、食糧を除くと国内総生産に占める一次産品の割合は、アメリカは2%にすぎず、ヨーロッパでは4~5%日本では7%である。当然日本にとって問題は最も大きい。これが北側の対応策の異なってくる根源である。さてこうした南北の交渉の焦点となっている一次産品問題について正確な把握を目指すのが本稿の課題である。

## 第1章 一次産品問題とは

一次産品問題とは、発展途上国のモノカルチャー経済に基くモノエクスポートの構造にあって、価格の変動し、交易条件の悪化する、2、

3の輸出商品に、発展途上国の経済が依存していることによって、発展途上国の経済開発がますます相対的に立ち遅れていくところにあると、いうように一般に理解されている。この問題を現在の時点において詳細に検討してみよう。

さて、一次産品について J. W. F. Rowe<sup>1)</sup> は次のように定義している。すなはち、殆ど全ての一次産品は実際には程度の差はあれ半ば加工された商品であり、多かれ少かれ規格化された形態で農業や鉱業によって供給される食料や原材料であり、第一に国際的に取引される商品である。Rowe がいっているように、国際貿易に現われる一次産品は全然未加工な商品は殆ど無く、実際には相当に“加工”されている。この一次産品であるが、一次産品“問題”としてここで取り上げる場合、特殊に断った時以外は石油を除外して論じる。

石油を除外する理由は次の通りである。先ず「Nurkse がこのような議論（第一次商品問題——引用者）において石油を例外とする習慣を作り上げた。」<sup>2)</sup> その理由として Nurkse は「石油を除外するとか、あるいはとにかく別個に取り扱うということは、油田は不均等に分布する天与の資源であること、および輸出できるほどそれが採取できるのは限られた一群の国々だけであること、そして大多数の低開発諸国は現今の石油景気から恩恵を受ける手段をもって

1) J. W. F. Rowe 「Primary Commodities in International Trade」P. 1~2

2) 逸見謙三「第一次商品問題」P. 49

いないといった理由から正当であるように思われる。」と述べ、更に「第一次生産諸国の輸出には工業諸国の輸出に比べて遅れがみられる」「この遅れが真実に重大なものとなるのは20世紀の好況商品である石油を除いた場合のみである。」「もし石油生産諸国を計算に入れるとすれば、低開発諸国の輸出のシェアの低下はほとんど重大ではなくなる。ここでもまた、石油生産諸国を計算からはずしたときにだけ著しい輸出の遅れがみられる。」<sup>3)</sup>と述べている。この石油を例外とする考え方は「Prebish 報告」、国連の「世界経済報告」にも受けつがれている。

更に A. D. Law は1961年の国連統計において一次産品問題から石油と紙パルプをはずす理由として、これらの産出国が手ひどい打撃を必ずしも被っていないこと、従って補整策が第1番に要求されているのではないことがあげられていることを述べている<sup>4)</sup>。

さて石油を除外する理由は以上に述べた点のほかに、石油は①産業に不可欠な重要商品であること②代替品がないこと③地域的に偏った後進地域から主として輸出が行われ、従って団結しやすいといった理由によって、生産国カルテルが成功した唯一の商品であり、一部の産油国では巨額の石油収入で金の使い方に困るといった状態であり、一次産品問題は石油には存在しないからである。

さて、世界経済において一次産品が一次産品“問題”として論じられるのは、勿論一次産品一般が問題であるのではなくて、特殊に発展途上国との関係において問題とされるのであ

る<sup>5)</sup>。

しかし多くの論者が強調するように、一次産品の主たる輸出国は発展途上国ではなくて、先進国である。1970年において発展途上国は世界の石油を含む一次産品輸出の38%を供給しているにすぎない。一方、資本主義工業国はその世界輸出の55%を供給している。又、一次産品の輸出国を貧しい国と同一視することもまちがっている。よく知られているように、アメリカは穀物の大輸出国であり、カナダやオーストラリアは鉱物の大輸出国である。更に多くの貧しい国は一次産品の純輸入国であり、特に石油と食糧穀物を著しく輸入している。従って一次産品問題を一般に豊かな国と貧しい国との対決として捉えたり、一次産品と工業製品の相対価格の変化を発展途上国と先進国との関係として取り違えてはいけなと盛んに主張されるゆえんである。

しかしながら、同じく70年の数字でこの一次産品輸出は発展途上国の全輸出の5/3を占めている。しかしこの一次産品輸出のうち半分は石油の輸出である。既述のように“一次産品問題”としてみる場合石油は問題があるので、石油を除いた場合第1表にみるように一次産品質

5) ここで発展途上国との関係においてではなく、一般的に一次産品を研究対象として取り上げて論じる観点について一言しておきたい。深沢八郎氏は「農産物貿易をめぐる諸問題において」(11頁～12頁)において、商品別にそれぞれの当面する問題を摘記した後に要約として(1)商品ごとにその問題は多様であり、ここに述べた商品だけに限っても、全てに共通する問題は見出しにくい(2)共通するにしても、その重要度は商品ごとに差がある(3)従って、全部に共通する対策も見出しにくいと述べておられる。氏は一次産品のうち農産物を対象として述べておられるわけであるが、これは一次産品一般にもあてはまる。一次産品は商品毎に問題は多様であって、工業製品に対して一次産品一般に共通する法則性を探求するといった立場からはたいした展開は期待できないと思われる。

3) R. Nurkse 「Patterns of Trade and Development」河村、大畑、松永、渡辺訳「世界経済の均衡と成長」P. 337～338

4) A. D. Law 「International Commodity Agreement」P. 10

一次産品問題について

第一表 一次産品の貿易マトリクス (71~75年平均)

(単位: 百万ドル, %)

| 輸 出         | 輸 入<br>一次産品 SITC | 世界貿易額     | シ ョ ア | 先進地域 | 発 展 途 域<br>上 地 域 | 共 産 圏 |
|-------------|------------------|-----------|-------|------|------------------|-------|
| 世 界         | 食 料 品 0,1        | 74,641    | 100   | 69   | 21               | 10    |
|             | (穀物) 041~045     | 15,302    | 100   | 47   | 37               | 16    |
|             | 原 材 料 2,4        | 53,771    | 100   | 77   | 13               | 10    |
|             | (繊維原料) 26        | 9,509     | 100   | 63   | 18               | 19    |
|             | (金 属 鉱) 28       | 11,006    | 100   | 85   | 5                | 10    |
|             | 鉱物性燃料 3          | 93,778    | 100   | 79   | 17               | 4     |
|             | 非鉄金属 98          | 16,539    | 100   | 81   | 11               | 8     |
|             | 合 計              | 238,730   | 100   | 75   | 17               | 8     |
|             | (除鉱物性燃料)         | (144,951) | (100) | (73) | (17)             | (10)  |
| 先 進 地 域     | 一次産品合計           |           | 45    | 36   | 7                | 2     |
|             | (除 鉱 物 性 燃 料)    |           | (62)  | (49) | (10)             | (3)   |
| 発 展 途 上 地 域 | 一次産品合計           |           | 46    | 35   | 9                | 2     |
|             | (除 鉱 物 性 燃 料)    |           | (29)  | (20) | (5)              | (3)   |
| 共 産 圏       | 一次産品合計           |           | 9     | 4    | 1                | 4     |
|             | (除 鉱 物 性 燃 料)    |           | (9)   | (4)  | (2)              | (4)   |

(資料) UN-MBS 通商白書 ('78年度) p. 284

易における発展途上国のシェアは大きいものではない。しかも第1図にみるように世界貿易において一次産品のシェアは次第に低下している。鉱物性燃料(大部分は石油)を除く世界の輸出の伸び率は61~65年で年平均8.8%であり、内訳は工業品の10.3%に対して一次産品5.8%である。71~75年でも年平均伸び率は全品目で21.7%, 工業品23.2%, 一次産品21.5%と同傾向であり、世界の輸出の拡大は工業品によって主導されたのである。こうして世界的にシェアの低下していく一次産品の輸出に尚依存せざるを得ないところに非産油発展途上国の困難があるのである<sup>6)</sup>。

しかもその重要な一次産品の生産と輸出を発展途上国はいかに少数の品目に依存しているか

6) 次表に明かなように、非産油途上国の一次産品輸出への依存率は低下してきており、それなりの工業化が進んだことを示しているが、一次産品輸出の重要性についてはわかりはない。

が第2表、第3表で明らかである。総体として発展途上国の半分は3つ以下の産品に総輸出の80%以上を依存し、7ヶ国が2商品に90%以上を依存し、2商品が全輸出所得の半分以上を占める国が32ある<sup>7)</sup>。こうした発展途上国の一次産品の生産構造には本稿では深く立ち入らないが、次のような問題があることを指摘しておきたい。

先ず、発展途上国が生産するものは先進国が経済的に(バナナ、コーヒー)か、十分な量に

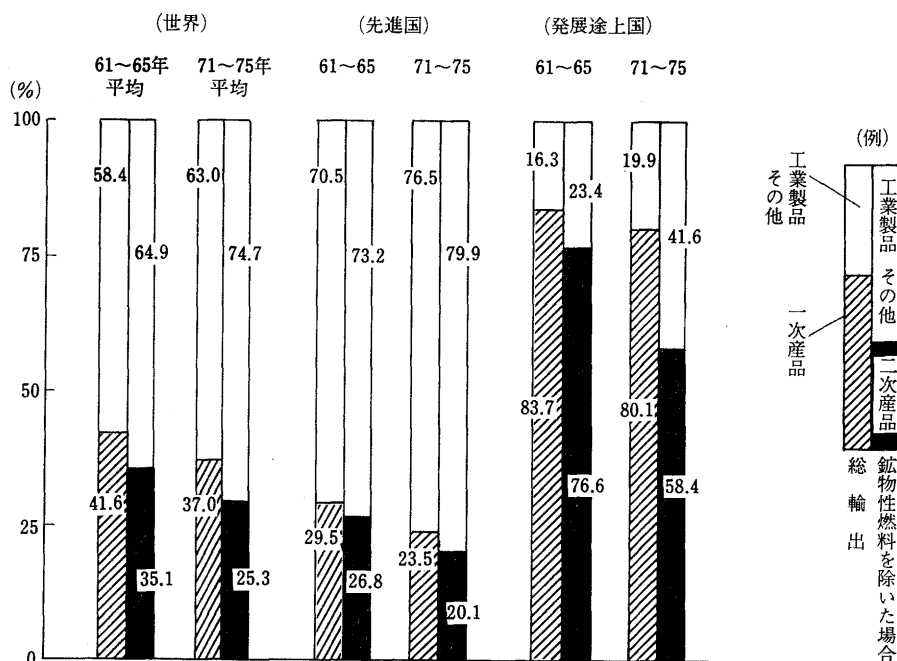
非産油途上国の輸出構成 ( % )

|        | 1963  | 1973 | 1976 | 1977 |
|--------|-------|------|------|------|
| 食糧・原材料 | 57.8* | 56.0 | 47.2 | 48.7 |
| 鉱物性燃料  | 29.8* | 8.7  | 16.5 | 15.1 |
| 製 造 品  | 10.9* | 33.9 | 35.4 | 35.7 |

\* 産油国を含む

GATT 1978 [International Trade 1977/78] P. 24

7) A. D. Law op. cit. P. 11



(資料) UN-MBS

通商白書('78年度) P. 282.を簡略化

(資料) UN-MBS

通商白書('78年度) p. 283.

第一図 世界の輸出構造の推移を簡略化

第二表 総輸出所得の30%以上を越える低開発国の輸出品

| 国名      | 輸出品 | 1974年の総輸出所得に占めるパーセント | 国名      | 輸出品    | 1974年の総輸出所得に占めるパーセント |
|---------|-----|----------------------|---------|--------|----------------------|
| アルジェリア  | 石油  | 94                   | イラン     | 石油     | 97                   |
| バングラデシュ | 石油  | 30                   | イラク     | 石油     | 97                   |
| ブルキナファソ | 石油  | 42                   | ジャマイカ   | ボーキサイト | 69                   |
| ブルンジ    | 石油  | 34                   | ヨルダン    | 燐      | 38                   |
| ブルキナファソ | 石油  | 84                   | クウェート   | 石油     | 96                   |
| チャド     | 石油  | 1                    | リビア     | 石油     | 100                  |
| コンゴ     | 石油  | 1                    | マラウイ    | コバ     | 30                   |
| コロンビア   | 石油  | 40                   | マダガスカル  | 燐      | 39                   |
| (ブラジル)  | 石油  | 1                    | マレーシア   | 燐      | 36                   |
| ドミニカ共和国 | 砂糖  | 53                   | モリタニア   | 燐      | 73                   |
| エジプト    | 石油  | 58                   | モロッコ    | 燐      | 91                   |
| エルサルバドル | 石油  | 46                   | モロッコ    | 燐      | 55                   |
| ガボン     | 石油  | 1                    | ニカラガ    | 燐      | 36                   |
| ガーナ     | 石油  | 87                   | フィリピン   | 燐      | 27                   |
| グアテマラ   | 石油  | 94                   | フルビア    | 燐      | 64                   |
| ハイチ     | 石油  | 1                    | サウジアラビア | 燐      | 100                  |
| インドネシア  | 石油  | 54                   | シエラレオネ  | 燐      | 60                   |
|         | 石油  | 28                   | スリランカ   | 燐      | 39                   |
|         | 石油  | 1                    | スリランカ   | 燐      | 35                   |
|         | 石油  | 57                   | スリランカ   | 燐      | 33                   |
|         | 石油  | 33                   | スリランカ   | 燐      | 33                   |
|         | 石油  | 31                   | スリランカ   | 燐      | 46                   |
|         | 石油  | 71                   | スリランカ   | 燐      | 34                   |

1 1973

2 1972

出所: アメリカ議会報告「United States Commodity Policies」, Apr. 7, 14, 26 and 27, 1976 p.13

一次産品問題について

第三表 主要一次産品生産国

| 商品と主要生産者, 1973年                                              | 世界総計に占めるパーセント<br>(ソビエト, 中国を除く) |       |
|--------------------------------------------------------------|--------------------------------|-------|
|                                                              | 上位4位の<br>低開発国                  | 全低開発国 |
| <b>農産物:</b>                                                  |                                |       |
| コ コ ア——ガーナ, ナイジェリア, 象牙海岸, ブラジル.....                          | 70                             | 100   |
| コ ー ヒ ー——ブラジル, コロンビア, 象牙海岸, ウガンダ.....                        | 50                             | 100   |
| 綿 花——アメリカ, ソ連, 中国, インド, パキスタン, ブラジル, .....<br>エジプト           | 41                             | 65    |
| ピ ー ナ ツ——中国, インド, アメリカ, セネガル, ナイジェリア, スーダン                   | 47                             | 87    |
| ジュ ー ト——インド, バングラデシュ, 中国, ビルマ, ネパール.....                     | 96                             | 100   |
| とうもろこし——アメリカ, 中国, ソ連, ブラジル, フランス, メキシコ, .....<br>アルゼンチン      | 12                             | 28    |
| 米 ——中国, インド, インドネシア, バングラデシュ, 日本, 台湾...                      | 58                             | 81    |
| ゴ ム——マレーシア, インドネシア, 台湾, スリランカ.....                           | 86                             | 100   |
| 大 豆——アメリカ, 中国, ブラジル.....                                     | 12                             | 14    |
| 砂 糖——ソ連, ブラジル, キューバ, アメリカ, インド, フランス, ...<br>メキシコ            | 29                             | 33    |
| 茶 ——インド, 中国, スリランカ, 日本, インドネシア, ケニア.....                     | 69                             | 92    |
| 小 麦——ソ連, アメリカ, 中国, フランス, カナダ.....                            | 10                             | 36    |
| 羊 毛——オーストラリア, ソ連, ニュージーランド, アルゼンチン.....                      | 15                             | 17    |
| <b>鉱 物:</b>                                                  |                                |       |
| ボーキサイト——オーストラリア, ジャマイカ, スリナム, ソ連, ギアナ, .....<br>Gr フランス, ギニア | 42                             | 52    |
| 銅 ——アメリカ, ソ連, カナダ, チリ, ザンビア, ザイール, .....<br>オーストラリア, ペルー     | 36                             | 41    |
| 鉄 鉱 石——ソ連, アメリカ, オーストラリア, 中国, ブラジル, カナダ...                   | 30                             | 44    |
| 鉛 ——アメリカ, ソ連, オーストラリア, カナダ, ペルー, メキシコ                        | 19                             | 25    |
| 石 油——アメリカ, ソ連, サウジアラビア, イラン, ヴェネズエラ, ...<br>クウェート            | 42                             | 74    |
| 錫 ——マレーシア, ボリビア, インドネシア, 台湾.....                             | 77                             | 89    |
| 亜 鉛——カナダ, ソ連, アメリカ, オーストラリア, ペルー, メキシコ                       | 19                             | 22    |

出所: アメリカ議会報告「United States Commodity Policies」, Apr. 7, 14, 26 and 27, 1976 P. 11

において(砂糖, 鉱産物)が生産できないものに  
限られていることである。従って発展途上国の  
一次産品の生産は先進国が利潤を得て生産でき  
ないものに限られているということである<sup>8)</sup>。

しかもこうした発展途上国の生産の多くに今な

8) C. Payer, 「Commodity Trade of the Third World」 P. 8

尚, Payer はこのことを M. B. Brown の「Economics of Imperialism」 P. 240 に基いて述べているのであるが, Brown は「低開発国の弱点は, 資本主義の歴史的発展が低開発国に割り合えた特定商品の生産に携わっており, その生産性の相対的低水準にある。」と述べているだけだから, この文章に示唆を受けてより明確に述べたということができる。

お大規模な外国人所有ないし, 外国人による国内資源の支配が存在しており, それは(一定限度内で)外国投資による所得の着実な流出をもたらしている<sup>9)</sup>。そこで発展途上国で一次産品の生産を支配している外国企業は, 地代を払い, その国の労働者に賃金を支払っているだけで国際収支の統計に入ってくる価額は一種の法的擬制である<sup>10)</sup> といった問題もあるのである。

9) 「Economics and World Order」 edited by J. N. Bhgwati 石川滋編訳「経済学と世界秩序」 P. 45~46

10) C. Payer, op. cit. P. 9

さて、一次産品問題との関連において発展途上国を論ずる場合、発展途上国の在り方は多様であって一括して論じることとはできない。発展途上国は第3世界ともよばれるが Pierre Uri もいっているように「第3世界を一つのブロックとして扱うことほど人を馬鹿にしたやり方はない」のであって、60年代後半に分化傾向を進めた第3世界は73年の石油ショック以後一段と分化傾向を進め、利益の相反する傾向ができてきている。

西川潤氏に従って第3世界を5つに分けると次のようになる<sup>11)</sup>。

① 産油国グループ

OPEC 加盟13ヶ国を主とする産油国グループで、60年代に一貫して貿易収支の黒字を続けてきたし、石油危機以降の1974年には900億ドルの石油収入を得て580億ドルの経常収支黒字をあげた。しかし開発途上国が独自の経済社会構造を持ち、そこで低開発性が悪化するという質的差異として低開発性を把握すると産油国などの高所得国も独自の低開発的経済社会構造をもつがゆえに第3世界の一員と考えることができるわけである。

② 製造品輸出国グループ

メキシコ、シンガポール、韓国、台湾、香港、イスラエルなど60年代に工業化が急速に進み、経済の高度成長を経験して、1人当たり所得も中進段階に到達した国々

③ ハード・コアの低開発国

(LDDC-Least Developed among Developing Countries) 25カ国が1つのグループとして区別される。これは1966年水準で1人当たり所得100ドル以下、文盲率80%以上、製造業の対GNP比率10%以下という要件を満たすハイチ、ラオス、モルディブ、エチオピア等の内陸国、島嶼国が主で変化が困難という意味でハード・コアと呼ばれる。

④ 石油危機などで「最も深刻に影響を受けた国」(MSAC-Most Seriously Affected Countries)

でこれらの国が通常「第4世界」「最貧国」などと呼ばれる。

1974~75年を通じて41カ国が指定され、約10億人が第4世界の住民である。

⑤ 第1、第2の高所得グループと第3、第4の貧しい国のグループとの中間に大多数の第3世界の国々が存在する。

これらの国はある程度資源賦存に恵まれ、国内資源の動員による発展をめざしているが、他方で世界不況の煽りを受け、構造的なボトルネックも悪化している。

こうした発展途上国間の分化による格差は1973~74年の物価の急騰によって一層拡大した。先ず価格上昇率は商品によって一定ではなく、僅かしか値上りしない商品もあったが、急騰した商品もあった。74年半ばまでに、牛肉とコーヒーは70年に比べて50%の値上がりにとどまったが、砂糖と亜鉛は約7倍になった。銅、鉛、錫などは2倍から3倍、綿花、ゴムはほぼ2倍、羊毛とココアは3倍の値上がりであった。この値上りの大半が72年秋から74年春にかけての18ヶ月間に起った。石油価格は5倍となった。他方工業製品価格の上昇に遅れをとっている典型的な例は茶とジュートである。不幸は重なるというべきか、茶とジュートは世界の中で最も大きくかつ最も貧しい国であるインドとパキスタンの主要な輸出品である<sup>12)</sup>。

一般的に一次産品価格は上昇したが、その恩恵は全ての発展途上国に均霑したのではなかった。先ず価格の上昇率の高い品目は小麦、米、牛肉、羊毛、亜鉛など先進国の輸出シェアの大きいものが多かった<sup>13)</sup>。全般的にみて先進国の一次産品の輸出価格の伸びが発展途上国のそれを上廻った。更に発展途上国の交易条件は改善したが、その大部分は燃料価格の急上昇に負う

12) Pierre Uri, 「Development sans Dependance」丸茂明則訳「第3世界 従属なき経済への道」P. 165

13) 木村一郎 講座「現代資本主義」③戦後世界の

11) 西川潤「第3世界の構造と動態」P. 22~26

ものであった。石油危機後の74年には産油国の交易条件は200%伸びたのに対し、他の一次産品国は僅か3%であった。石油価格の引上げによって非産油発展途上国の石油輸入価格が上昇し、更に石油価格引上げは肥料とか農薬とか石油製品の価格上昇によってこうした発展途上国の国際収支の負担は増大した。更に、石油価格の引上げは先進国の不況を加速化し原材料に対する需要を減退させ、原材料価格を急落させることになり、発展途上国に打撃を与えた。この結果、非産油発展途上国の貿易赤字は1970～73年平均113億ドルであったのに、74年には308億ドルに達している。

こうした推移の結果 H. W. Singer によれば<sup>14)</sup>、産油諸国は資金が成長と発展の制約となっている国々の戦列から明かに離脱したので、同質の「第3世界」という概念は確実に粉碎されたといい、石油に匹敵する利益が生産国にもたらされるような鉱物資源をもっている他の第3世界の国々もおそらく産油諸国の軍列に参加するだろうという。しかし石油に匹敵するような利益をもたらす鉱物資源が現れるという Singer の主張は現実性に乏しいと思う。ともあれ彼のいうように、戦略的商品は何もたぬ第3世界の国々や石油を輸入しなければならない第3世界の国々、又石油に起因する富める国々の一層のインフレーションや確実に減少した援助能力やおそらくは減少した援助意欲によって打撃を受ける第3世界の国々、こうした国々に対する衝撃は以前にもまして陰うつに見えるし、不幸にしてそうした国々は中国を除いた第3世界の人口の大半を占めているといった状況

である。こうした分極化に基く利害の対立が南の団結力を弱め、北側に対する交渉力を低下させることになり、周知のように79年5月のマニラでのUNCTAD第5回総会で大きな成果を生むことなく終らせた原因の一つであった。

一方、先進工業国は金持ちになった一次産品供給国への輸出を増加させると同時に、輸入を削減することにより国際先支の均衡を達成させた。要するに、石油輸出国の黒字は先進国の均衡回復を通じて最貧国の赤字にしわ寄せられている。こうした貿易収支の赤字は資本の導入によって補わなければならないのであるが、外国資本の導入は先進国の投資収益引揚げによって発展途上国からの資本流出を促進させている<sup>15)</sup>。こうした貿易収支の赤字に加えて貿易外収支の赤字が増大するのを埋め合わせるための公的借入れの増大が、現在大きな問題となっている発展途上国の累積債務残高の増大の問題なのである。こうして発展途上国の一次産品の保有はそれぞれ特定の国に限られる傾向が強く、価格の上昇はその他の発展途上国に直接に打撃を与える。こうして穀物価格の高騰は穀物の純輸入地域である発展途上国の経済的不安定をますます増幅している。このように発展途上国の内部においても利害の対立がますますあらわになってきているのである。

しかし、こうした利害の対立を含みつつも、何とか第3世界として一つにまとまって一次産品問題の解決を北の国々に迫っているのが現状である。さて次に最も一次産品問題において問題とされる一次産品価格の不安定性と交易条件の悪化について検討してみよう。

基本構造(下)大内秀明、鎌倉孝夫、新田俊三編著  
P. 260～261

14) H. W. Singer「発展途上国の開発戦略」大来佐  
武郎監訳 P. 36

15) 西川潤「第3世界の構造と動態」P. 12

## 第2章 価格と輸出の不安定性について

一次産品の価格が短期的に激しく変動し、それによって発展途上国の輸出所得が不安定化することによって発展途上国の経済的発展が妨げられていると一般に論じられている。

例えば西川潤氏は次のように説明されている。「一次産品は供給が需要に遅れて現われるという特質を持つために価格が大きく変動しやすい(くもの巣の定理)」<sup>1)</sup> 又これを敷衍して次のように述べられている。「一次産品価格が変動しやすい理由は、根本的には農産物や鉱産物の供給がつねに需要にタイム・ラグをとまわって行われるという点にある。たとえば白菜の価格が上がったときみな白菜を作るが、それが半年後一度に市場に出ると価格が暴落する。価格が暴落すると生産者は白菜の生産を手びかえるから、半年後には白菜の供給が減って価格が急騰する。従って交易条件の低下とあいまって一次産品の価格変動が、農業生産者と同じく、一次産品輸出国の貿易を著しく不安定なものとしている。」<sup>2)</sup> 西川氏が供給が需要に遅れるという観点から一次産品価格の変動しやすい理由を述べるのに対し、B. F. Massell は食糧や農産原料のような年産物の場合、供給変動は同じくくもの巣の定理(cobweb effect)から生ずるとしながらも、激しい供給変動の原因を病虫害や天候異変によるものとしている<sup>3)</sup>。いずれにしても一次産品の生産構造の特性から需給の調整が急速に行われずに価格が大幅に変動するものとされている。それではこうした一次産品価

格の不安定性を、工業製品価格と比較してどこまで問題にしようのか詳しく検討してみよう。

一次産品市場の不安定の原因として次のような要因があげられている。

- ① 工業国の市場への依存と工業国市場の不安定
- ② 特有な種々な弾力性(例. 種々の産品の需要や供給の価格弾力性)
- ③ 技術革新や合成代替物の出現
- ④ 戦争, ナショナリズム, 市場介入
- ⑤ 投機<sup>4)</sup>

更に Pierre Uri は市場の動きによって次の3つの基準に従って一次産品を分類している<sup>5)</sup>。

- ① 農産品であるか否か  
農産品は気候上の予期し難い急激な変化によって大部分の供給は大幅に変化するので、これを別扱いにする必要がある。
- ② 食糧用か工業用か  
ここでは全体的な需要動向の相違が問題である。需要は食糧の分野でより安定的である。工業用一次産品の需要は、主要先進国の生産変動により影響を受ける。
- ③ 一次産品産出国による輸出が、工業国にとって欠くことのできない供給源であるのか、それとも逆に工業国自身がその一次産品の産出国であり、工業国が必要とする限界的な部分を輸入しているのにすぎないのか、限界的な部分の一次産品は他の一次産品よりずっと大幅な価格変動にさらされている。

例えば綿花は農産品であり、食料用ではなく、かつアメリカ自身がその産出国であるため、限界的な一次産品である。そして Uri は、一次産品の輸入が限界的な性格のものである場合は、価格と数量の双方について不安定性は明かに増大するとして次のような例をあげてい

1) 西川潤編著「これが第3世界だ」 P. 12  
2) 西川潤「第3世界の構造と動態」 P. 11  
3) B. F. Massell, "Export Instability and Economic Structure" The American Economic Review September 1970 vol. LX No. 4

4) A. D. Law, op. cit. P. 2  
5) P. Uri 前掲書 P. 179~181

る。ある生産物について、海外からの購入分が全体の需要の5%を占めていたとしよう。その生産物に対する総需要が5%変動した場合には輸入量はゼロになるか、又逆に倍增することになる。これが一次産品産出国の直面している苛酷な現実の姿である。このように一次産品価格の変動の原因は品目によって多面的であることを確認しておいて、実際の一次産品価格の変動についての実証的な研究をみてみよう。

さて、価格の不安定性については1958年までの数字であるが、不安定指数を使った J. D. Coppock の有名な研究がある<sup>6)</sup>。第4表と第5表から Coppock (1962年) は広く普及している見解と異なって輸出価額においても量においても製造品より一次産品の方がはるかに安定していると結論している。単価のみは一次産品の方が不安定であるとしているが、この表の数字では非常に僅かな差である。MacBean (1966年) も同様の結論に達している<sup>7)</sup>。

1953年までの期間に限られているが、非常に長期の貿易の傾向に関して、最も包括的な研究をおこなったのは P. L. Yates である<sup>8)</sup>。Yates の研究は Cairncross や Myint などの主張の根拠になっている。第6表に基いて Yates は1880年以降の傾向は首尾一貫した傾向を示している(第一次産品輸出の世界総輸出に占める割合は殆ど変わらないという意味)。しかし、1950年以降は、1913年との相対関係において製造工業品が数年にわたり、よく第一次商品を上廻り続けた最初の期間であるといっ

第四表 商品別不安定指数 1952～57年

|          | 不安定指数 |
|----------|-------|
| 食糧       | 5.1   |
| 農産原料品    | 4.1   |
| 鉱産物      | 9.9   |
| 燃料       | 5.9   |
| 資本金材     | 6.1   |
| 消費材      | 4.6   |
| その他製造工業品 | 6.6   |
| 基礎金属     | 10.5  |
| 計        | 4.4   |

J. D. Coppock, 「International Economic Instability」 P. 41

第五表  
1948～1958年

|      | 不安定指数 |       |
|------|-------|-------|
|      | 一次産品  | 製造工業品 |
| 輸出価額 | 3.8   | 6.8   |
| 数量   | 4.7   | 7.1   |
| 単価   | 8.4   | 7.6   |

J. D. Coppock, 「International Economic Instability」 P. 33

第六表 世界総輸出に占める一次産品輸出の割合 (1876～80～1953年)

|           | 時価による          |                | 不変価格による     |
|-----------|----------------|----------------|-------------|
|           | League-Lewis ④ | Trade Census ⑤ |             |
| 1876～1880 | 63.5           |                |             |
| 1896～1900 | 64.7           |                |             |
| 1913      | 63.0           | 63.7           | 63.7        |
| 1929      | 61.3           | 61.6           | 65.2        |
| 1937      | 63.3           | 63.5           | 68.1        |
| 1953      |                |                | 59.5(56.1)⑥ |

④ League of Nations, Industrialization and Foreign Trade, 1945および W. A. Lewis, "World Production, Prices and Trade, 1876-1960," Manchester School of Economic and Social Studies, May 1952による。

⑤ 著者による国際連盟および国際連合の統計の吟味から生まれたもの。

⑥ 1953年価格による。他は1913年価格による。P. L. Yates, 「Forty Years of Foreign Trade」 P. 37, 42

6) J. D. Coppock, 「International Economic Instability」

7) A. I. MacBean 「Export Instability and Economic Development」

8) P. L. Yates 「Forty Years of Foreign Trade」

第 七 表 低開発国輸出額の世界総輸出額に占める割合<sup>a)</sup>

|                     | 全 商 品 |       | 第 一 次 商 品 |       | 製 造 工 業 品 |       |
|---------------------|-------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
|                     | 1913年 | 1953年 | 1913年     | 1953年 | 1913年     | 1953年 |
| ア フ リ カ             | 4.0   | 6.5   | 7.1       | 10.9  | 0.3       | 2.2   |
| ア ジ ア <sup>b)</sup> | 9.5   | 10.2  | 13.6      | 17.5  | 4.3       | 2.8   |
| ラテン・アメリカ            | 9.1   | 11.3  | 15.6      | 21.1  | 0.9       | 1.4   |
| 計                   | 22.6  | 28.0  | 36.3      | 49.5  | 5.5       | 6.4   |

(注) a) 時価, 社会主義国を除く。 b) 日本を除く。

(出所) P. L. Yates, Forty Years of Foreign Trade, P. 231 からケアンクロスが計算したもの。

A. K. Cairncross, Factors in Economic Development, London: 1962, P. 196

逸見謙三「第一次商品問題 I」 P. 54

第八表

| 商 品   | %    |
|-------|------|
| ゴ ム   | 20.6 |
| 綿 花   | 15.4 |
| コ コ ア | 16.7 |
| 小 麦   | 11.9 |
| 砂 糖   | 17.1 |
| 羊 毛   | 14.2 |
| コ ヒ ー | 17.2 |
| 錫     | 13.3 |
| 銅     | 13.3 |
| 茶     | 7.1  |

Source: U. N., Instability in Export Markets of Underdeveloped Countries  
A. D. Law 「International Commodity Agreements」 P. 13

いる。しかし、第7表を入れてみると低開発国からの第一次商品輸出は1953年に至る40年間で不利化していない。

次に A. D. Law は第8表を示しながら1901~1950年までのこれら10品目の年平均変動率が14.7%なのに対し、それ以後1960年代半ばまでの年平均変動率は9%であり、それ以前の期間に比べて不安定度を増したのは砂糖とココアだけであるとし、全体として一次産品価格の安定度は増大したと述べている<sup>9)</sup>。

逸見紹三氏(1967年)は、詳細な紹介は省

くが主として国連報告や上述のCoppockやYatesの研究によりながらおおよ次のような結論に達せられている<sup>10)</sup>。

- ①第一次商品が一般的にいて不安定であるとはいえない。品目別に非常に大きな差があるが、製造工業品との比較においてすら、不安定であるとはいえない。
- ②第2次世界大戦後になって、第一次商品市場は若干安定的になった。しかし先進工業国の国内経済が非常に安定的になったことと比較すれば、第一次商品市場の安定化の程度は小さいものである。
- ③個々の国にとっては輸出量の変動が特に大きな意味を持っている。
- ④第一次商品市場の不安定性で特に重視しなければならないのは個別商品にみられる特殊事情であろう。

以上の逸見氏の結論については、諸論者の結論ともさしたる違いはない。ことにCoppock, MacBeanによる一次産品価格の工業製品価格に比しての安定性に関する結論は一般に受け入れられている。従って1950年代までは工業製品に比しての一次産品価格の不定性とそれによる輸出所得の変動はなかったということができ

9) A. D. Law, op. cit. P. 13~4

10) 逸見謙三「第一次商品問題」

る。

さて、逸見氏の研究は1950年代までの数字に基いているのでそれ以後の近年の動きをみたい。最初に断っておきたいが、こうした統計資料に基く評価は資料の制約上あまり厳密な判断は下されないということである。資料によって対象とする期間も品目も違っており結論も若干異なってくるのは避け難い。しかしおおまかな傾向をみるということではさしつかえないであろう。

さて、Lawによると先にみた10品目で1951年から72年にかけては1901～1950年に比べると価格の年変動率はココアが16.7%から31.3%へ砂糖が17.1%から26.6%へ不安定化しただけで他の品目は2/1から10/1安定性を増した<sup>11)</sup>。すなわち同じ時期にゴムは20.6%から15.8%へ、綿花は15.4%から9.5%へ、小麦は11.9%から9.5%へ、羊毛は14.2%から11.0%へ、コーヒーは17.2%から10.1%へ、錫は13.3%から7.7%へ、銅は13.3%から12.6%へ、茶は7.1%から6.4%へそれぞれ価格安定度を増したと述べている。更にLawは戦後の全期間の一次産品価格指数の年平均変動は5.3%であり、1951～72年の期間に関しては3.6%とかなり低下したと述べている。しかしこの後に一次産品価格の急騰があるのである。

ともかく以上からLawは第2次世界大戦以来一次産品価格はかなり安定性を増し、今世紀半ば以来の期間をとれば一層安定性を増している。従って一次産品市場の不安定性は誇張されており、過大に一般化されていると結論している。こうして一般的に一次産品価格の安定性は増しているとしても個々の一次産品価格の変動率はどうかであろうか。第9表はUNCTAD 17

品目の価格変動率をみたものである。J. R. Behman はこれに基いて UNCTAD 中心10品目を価格不安定度の高いグループ（砂糖、ココア、サイザル、おそらく銅も）中程度のグループ（コーヒー、綿花、ゴム、ジュート）不安定度の低いグループ（錫、茶）に分けた<sup>12)</sup>。中心10品目以外の他の7品目を中程度の不安定グループ（羊毛、米、おそらく牛肉も）不安定度の低いグループ（鉄鉱石、小麦、ボーキサイト、バナナ）に分けている。従って UNCTAD 中心10品目はやはり相対的に価格不安定度の高いグループに属するわけである。

因みに UNCTAD でも価格の不安定度によって第10表のようにグループ別に分けている。この表が73年を含んでいるのと資料の違いによって前者とは若干の差がある。

このように以前に比べて不安定性は減少しているとしても、価格の動揺は存在しているし、商品毎に不安定度は異なるわけだから、不安定度の高い商品に依存する国もあるわけだし、価格安定を求める発展途上国の行動があっても当然である。このように商品によって価格変動の程度は異なるのであるが、これが発展途上国の輸出額の変動にどのように反映しているであろうか。

この点について武内憲治氏は次のように述べている<sup>13)</sup>。

まず第一に価格変動の原因がたとえば先進国の景気変動のように需要の側にある場合には、価格と輸出量が同方向に動き輸出額に大きな影響を与えるが、反対に価格の変動が供給量の変動による場合には価格と量が逆方向に動くので、輸出額に対する影響は比較的小さい。しかし後者の場合でも、全ての輸出国で同じように供給が増減すると

11) A. D. Law, op. cit. P. 15

12) J. R. Behman [International Commodity Agreement] P. 25

13) 武内憲治「季刊現代経済」25」P. 80

第九表 UNCTAD 商品の成長率と価格と価額の変動

|         | 年 成 長 率, 1953-1972 |            |                             | 変 動 指 数, 1953-1972 <sup>b)</sup> |            |                             | 発展途上国<br>輸出所得<br>1972<br>(10億ドル) |
|---------|--------------------|------------|-----------------------------|----------------------------------|------------|-----------------------------|----------------------------------|
|         | 市場価格               | 価 額<br>(%) | デフレート<br>した価額 <sup>a)</sup> | 市場価格                             | 価 額<br>(%) | デフレート<br>した価額 <sup>b)</sup> |                                  |
| 中 心 商 品 |                    |            |                             |                                  |            |                             |                                  |
| コ ー ヒ ー | -1.6               | 1.0        | -0.4                        | 17.0                             | 11.1       | 9.2                         | 3.0                              |
| コ コ ア   | -1.3               | 1.7        | 0.2                         | 23.0                             | 13.4       | 12.6                        | 0.7                              |
| 茶       | -1.9               | 0.0        | -1.5                        | 6.2                              | 5.5        | 6.0                         | 0.6                              |
| 砂糖      | 0.2                | 3.8        | 2.2                         | 33.4                             | 9.2        | 7.5                         | 2.2                              |
| 綿 花     | -0.7               | 1.1        | -0.4                        | 8.2                              | 9.1        | 7.9                         | 1.8                              |
| ゴ ム     | -3.2               | -1.7       | -3.1                        | 13.2                             | 14.7       | 14.4                        | 0.9                              |
| ジュ ー ト  | 1.9                | 0.7        | -0.8                        | 11.9                             | 12.2       | 14.1                        | 0.7                              |
| サ イ ザ ル | -1.2               | -0.3       | -1.8                        | 18.0                             | 26.3       | 28.6                        | 0.1                              |
| 銅       | 4.0                | 7.8        | 6.2                         | 21.5                             | 17.1       | 17.5                        | 2.4                              |
| 錫       | 4.0                | 5.2        | 3.6                         | 7.9                              | 18.8       | 18.4                        | 0.6                              |
| 他 の 商 品 |                    |            |                             |                                  |            |                             |                                  |
| 小 麦     | —                  | -2.8       | -4.2                        | 4.7                              | 28.6       | 31.1                        | 0.2                              |
| 米       | 0.5                | 0.3        | -1.2                        | 11.3                             | 12.9       | 14.8                        | 0.4                              |
| バ ナ ナ   | -0.9               | 3.9        | 2.4                         | 4.3                              | 7.7        | 7.2                         | 0.6                              |
| 牛 肉     | 6.9                | 12.0       | 10.3                        | 20.8                             | 15.4       | 15.1                        | 1.4                              |
| 羊 毛     | -2.2               | -3.6       | -5.0                        | 11.4                             | 10.2       | 12.5                        | 0.2                              |
| ボーキサイト  | 2.6                | 8.1        | 6.5                         | 4.7                              | 8.8        | 10.8                        | 0.5                              |
| 鉄 鉱 石   | -2.4               | 9.3        | 7.7                         | 8.3                              | 10.8       | 12.3                        | 1.0                              |
| 計       | —                  | —          | —                           | —                                | —          | —                           | 17.3                             |

a) 変動指数は価額トレンドの%として表現される年々の価額と計算された価額トレンドの間の差の期間平均である。

b) 製造品の世界輸出の国連単位価額指数によってデフレートされた輸出価額  
UNCTAD (1975)

J. R. Behman, 「International Commodity Agreement」 附表2

いうケースは少く、天災、ストライキ、戦争、天候の良し悪しなどの原因で、一部の輸出国でのみ供給が異常な増減をみせるといったケースが多い。そうした場合には当該国以外の輸出国の輸出額は大きく変動するのが通常である。第二に、途上国の中には主な輸出商品を2つ以上持っているのがかなりあり、それらの商品の価格が必ずしも同じ方向に動くとは限らない。価格がお互いに反対の方向に動いた場合には、その国の一次産品輸出額全体に対する影響はそれほど大きくない可能性がある。現実には、往々にして多くの一次産品価格が同方向に変動する傾向があるので価格変動が輸出収支の変動に反映するケースが多い。

従って一次産品価格の変動をもってただちに輸出額の変動に結びつけるのは問題があるわけ

である。

しかし、そうした問題はあるとしてもこうした要素を踏まえて一次産品価格の変動によって実際に一次産品輸出に依存する発展途上国の方が、工業製品輸出に依存する先進国よりも輸出額の変動が大きいかどうかについて近年の研究をみてみよう。この点に関する近年の研究は Erb Schiavo-Compo (1969年), Mathieson-Mckinnon (1972年), Naya (1972年), Grezakov (1973年), Massell (1970年), Lawson (1974年), Leith (1970年), Knudsen-Parnes (1975年) とあるが、いずれも発展途

第十表 価格変動率 1954~73<sup>1</sup>

| 第一グループ: |           | パーセント |
|---------|-----------|-------|
| コ       | ー ヒ       | 68    |
| 砂       | 糖         | 63    |
| 亜       | 鉛         | 61    |
| タ       | ングス テン    | 54    |
| 第二グループ: |           |       |
| 小       | 麦         | 49    |
| 亜       | 麻 仁 油     | 46    |
| 羊       | 毛         | 45    |
| サイ      | ザ ル 麻     | 42    |
| 第三グループ: |           |       |
|         | 銅         | 36    |
| 牛       | 肉         | 35    |
| コ       | コ ア       | 34    |
| ヒ       | マワリ 種油    | 31    |
| と       | う も ろ こ し | 31    |
|         | 鉛         | 29    |
| 綿       | 花         | 29    |
| ゴ       | ム         | 28    |
| コ       | コ ナ ツ 油   | 27    |
| 大       | 豆 油       | 27    |
| ヤ       | シ 核 油     | 26    |
| 第四グループ  |           |       |
| マ       | ニ ラ 麻     | 25    |
| パ       | ー ム 油     | 24    |
| ピ       | ー ナ ツ 油   | 24    |
|         | 錫         | 22    |
| コ       | シ ョ ウ     | 20    |
| ジ       | ュ ー ト     | 20    |
|         | 米         | 19    |
|         | 茶         | 15    |
| マ       | ン ガ ン     | 14    |
|         | 鉄         | 14    |
| バ       | ナ ナ       | 13    |
| ア       | ル ミ ニ ウ ム | 8     |

1 標準偏差によって測定

出所 「Commodity Price Bulletin」 UNCTAD, Geneva, various issues 1954-73.  
アメリカ議会報告「United States Commodity Policies」 Apr. 7.14.26 and 27, 1976 P. 13

上国の輸出所得の不安定性が開発国の輸出所得の不安定より大きいことを述べている。従って最近の発展途上国は開発国より大きな輸出所得の不安定性を経験したのである。しかしこれら

の研究も 1970 年代はじめにおける一次産品価格の暴騰、暴落の事態によって相当に影響を受けている。従って Behman も近年の発展途上国の輸出所得の不安定性について、それが一次産品への依存にどの程度由来するかについては不明確さが残るとしている<sup>14)</sup>。

この点について Law は次のように結論している。

①価格の安定性は非常に増大している。従って価格の不安定性は、特に発展途上国との関係においては誇張されている。

②残存している不安定は非常に非経済的要因に依存しているので経済面での操作によってこれを除去できるという見通しは薄い。

③有効な対策をうちだすには各商品の各局面が非常に綿密に研究される必要がある。

従って一次産品価格の不安定性とそれに基く発展途上国の輸出所得の不安定性は一般に信じられているほど明確ではなく、相対的に少いといわざるをえない。これは勿論、いくつかの発展途上国がその主要輸出一次産品価格の変動によって輸出所得の大きな変動を被むることを否定するものではない。

最後に Law のあげている新しい一次産品価格不安定の要因を書き留めておこう<sup>15)</sup>。

- ① ソビエトのゴム、小麦、羊毛市場への突然の進出と撤退やアルミニウムやすす市場での中断
- ② キューバーソビエト—アメリカの砂糖政策における政治の役割
- ③ ボリヴィアやインドネシアにおけるすずの国有化とインドネシアにおけるゴムの国有化
- ④ 世界の一次産品の非常に多くの割合が新しく独立した国の気まぐれな、しかも経済的な理由よりもしばしば政治的な理由による規制に従っている

14) J. R. Behman, op. cit. P. 28

15) A. D. Law, op. cit. P. 16

こと。

- ⑤ チリやリビアの国有化計画
- ⑥ 生産者に対する没収の危険の非常に一般的な影響。
- ⑦ イスラエル問題に対して、より大きな外国為替や政治的圧力を求めて、交渉手段としての石油輸出価格政策に対する中東諸国の新しい一致した行動
- ⑧ 新興諸国が現れて伝統的な貿易の紐帯が弱化する。
- ⑨ 他の国の報復的政策によって起る輸出入の制限や、輸入不安定を作りだす国家の経済政策の不安定化。
- ⑩ 多くの他の特殊な地域的、政治的要因。

こうした要因のうちどれが大きく一次産品価格を変動させることになるかを現在の時点で予測することは困難である。

### 第 3 章 交易条件<sup>1)</sup>の悪化について

工業中心国での 1 人当り実質所得が増大しているのに、第一次生産物への需要が比例して増加しない理由として、Nurkse (1959 年) のあげた次の諸点はよく知られている。

①先進国経済の工業生産構成が軽工業から重工業へ、すなはち完成品に含れる原料の比率が高い工業から低い工業へ移りつつある。

②総生産高に占めるサービス部門の割合が上昇しており、これが先進国の原料需要を国民生産の伸びより遅らせている。

③多くの農業商品に対する消費者需要の所得弾力性が低落する傾向にある。

④農業保護主義が非工業諸国から工業諸国へ

の第一次生産物の輸入に悪影響を与えた。もっともこの点はあまり誇張すべきでない。

⑤天然資源の工業的利用で大幅な節約が達成されている。

⑥合成品その他の人造的代替品の使用増大。

これに対して Nurkse があまり重点をおかなかった④の点がもっとも重要であるとされる。すなはち先進国の農業保護主義や、戦後の一定の時期まではアメリカの余剰農産物処理政策が、一次産品輸出の伸びに重要な影響を与えたとされる。これが一般的認識となっている。

しかし、一次産品の交易条件の悪化の問題を最初に提起したのは、1949 年 R. Prebisch であった。彼は交易条件悪化の理由として、①技術的發展の結果合成品による代替が進む。これは又完成品における原材料の割合を何らかの形で少くする。②所得増加のうちごく僅かの部分しか食料や原材料消費に向わない。③一方、工業品及びサービス需要は急速に上昇するという点をあげているのであるが、次の点が彼の主張の中で独創的であるといわれるし、論争の種にもなっている。

④低開発国では多数の者が低生産性の下に働いており、このため実質賃金水準に常に圧力を及ぼし、生産性が技術の進歩に伴って上昇しても、それに比例して実質賃金が増加することを妨げる。そこで農業部門において生産性が上昇して所得が増大すると、所得増加分は国内市場の他の部門又は外国に移っていき勝ちである。他方、工業国においては労働組合が強いために、生産性が上昇すればそれ以上に賃金を上昇させる。要するに工業製品の場合、生産性が上昇すると労働者と雇用者が結託して賃金と利潤を増加させることができるというのである。

しかしこの点に批判は集中している。先ず

1) 交易条件の長期的変化を論じるには多くの問題がある。すなはち、品質改善や新製品の登場に伴う価格上昇を考慮に入れる必要のあることは多くの論者の指摘するところである。従って厳密に論じれば当然こうした点も考慮にいれねばならない。しかし、実際に取り入れて論じることが不可能である。従って一般に論じられる交易条件もそういう制約をもつものである。

A. D. Law は次のように批判する<sup>2)</sup>。Prebish は一次産品生産国の企業は小さくて、多岐で、非組織的であるのに、輸入者（あるいは輸出者）は大きいので、共謀して価格固定に向う傾向があるといっているが、産業によって事態は異なるので適用できる範囲は限られている。すなわち、農業はしばしば小生産単位であるのに対し、例えば一次産品でもゴムやすずや銅や石油はそうではないといっている。

Pierre Uri も同様の批判を行っている<sup>3)</sup>。すなわち、例えばココア、コーヒー、砂糖などの農産物は一部の企業の経営を別とすれば、小規模な農家によって生産されている。一方、その他の多くの一次産品とエネルギー資源については、その大部分が巨大な多国籍企業によって支配されている。従って長期的な価格格差の構造的な原因を、独占と競争という単純な対比に求めることは困難であるというのである。Payer も又発展途上国の一次産品の生産が、外国企業によって支配されている部分の多いことを指摘していることは既に紹介した。そこで一次産品一般の生産は勿論、発展途上国の一次産品の生産も小規模にのみ生産されているとするのは問題があろう。従って工業製品のみが大企業によって支配されているのではなく、一次産品も一部を除いて大企業によって支配されている部分が多いという批判は、一定の有効性を持ちうると思う。

一方、西川潤氏の Prebish 批判の中心は次の点にある<sup>4)</sup>。Prebish は交易条件の悪化の原

因をもっぱら労働力価格が独占的に決定されるか、競争的に決定されるかの差として捉えたが、この認識が正しくないことは、例えば低開発国産品でも、石油や非鉄金属など寡占価格が支配的な生産物については、価格は安定的であることから知られるとされ、交易条件悪化の要因の恐らく最大のものは、工業国製品価格が主として寡占体制の下で管理価格により決定されることにあるとされている<sup>5)</sup>。（この西川氏の所説に対する詳細は注5）参照。工業製品における寡占価格支配という西川氏の論点は、Uri 等の Prebish 批判が一部該当することになる点は後に述べる。）

さらに Prebish, Nurkse 説以後において、新に交易条件悪化の原因として指摘されてきたものは「デモンストレーション効果」である。これは発展途上国の国民はその余裕がないのに近代的な交通や情報の伝播によって、豊かな工業国の消費慣習を受け入れ、完成工業品の消費財に対する途上国の需要が増大し、完成消費財の世界市場価格が上昇するというものである。こうした途上国の消費財輸入の大きさを、E. Bechler は勿論全ての消費財輸入がデモ

---

いることになる。これは資料の違いによるのではないだろうか。例えば Law はこの部分を U. N., 「The Economic Development of Latin American and Its Principal Problems」(1950年)によっているのに対し、西川氏はこの部分を「Towards a New Trade Policy for Development」外務省訳「新しい貿易政策を求めて」によられたのではないだろうか。後者によれば確かに工業国においては労働組合の力で賃金が高く保たれる点だけが強調されている。せいぜい Prebish が「生産性がひじょうに増大しているにもかかわらず、工業国における国内価格は国際市場のそれよりも普通高いままで下っていない。」といっている点を捉えてそうした高価格が維持できるのは独占による管理価格のせいであると“深読み”する以外になく、直接には独占による価格管理については語られていない。

2) A. D. Law op. cit P. 121

3) P. Uri 前掲書 P. 170~171

4) 西川潤「経済発展の理論」P. 253~254

5) この批判は前述の Law, Uri の批判からすると奇妙である。Law や Uri は工業製品価格だけが独占的に決定されるのではないと主張しているのだから、西川氏の批判点を Prebish は述べて

第十一表 若干の発展途上国の全輸入に占める消費財（食糧を除く）の割合 1961年  
(単位 %)

|         |    |        |    |
|---------|----|--------|----|
| ホンジュラス  | 35 | ボリビア   | 21 |
| タイ      | 31 | コロンビア  | 18 |
| エチオピア   | 29 | ウルグアイ  | 16 |
| エクアドル   | 28 | トルコ    | 12 |
| コスタリカ   | 27 | アルゼンチン | 12 |
| ニカラグア   | 25 | フィリピン  | 12 |
| エルサルバドル | 25 | パキスタン  | 9  |
| ベネズエラ   | 25 | ブラジル   | 6  |
| ドミニカ共和国 | 25 | スペイン   | 6  |
| スーダン    | 24 |        |    |

E. ベヒラー「世界貿易論」長谷川幸生訳 P. 77

ンストレージョン効果の作用ということはいえないとしながらも第11表のように示している。

さて、1972～4年の一次産品価格の急激な上昇は、一次産品価格と工業製品価格の相対関係についての経済理論の信用を失墜させたといわれる。古典派経済学者は交易条件については、原料は規模に関して収穫逦減、工業製品は、収穫逦増を特徴とする理由から、相対価格は前者に有利に、後者に不利に働くと主張した。Ricardo がそうであるが、Keynes も同様に考えていた。その後では J. Viner (1956) が一次産品の交易条件は、天然資源の制限と収穫逦減の傾向から改善されていくだろうと述べている<sup>6)</sup>。

しかし、一般的には Phebish, Nurkse を始めとして過去30年間経済学者の考え方は、これらの考え方とは反対に、一次産品の価格は工業製品の価格と比較すると一方的に低下していくというものであった<sup>7)</sup>。Uri によると実際にはこの2つの考え方は矛盾しないという。古

典派の経済学者と現代の経済学者は全く別の側面について論じていたからであるという<sup>8)</sup>。

古典派の見方に新しい息吹きを与えたのは成長制約要因として、資源不足というさし迫った危機に注意を喚起した1972年のローマクラブの最初の報告書「成長の限界」の発表であった。超長期的な見方からすれば工業用の一次産品とエネルギー資源は稀少性に基づく地代を享受することは明白である<sup>9)</sup>。食糧品についても爆発的な人口増加を考えると当然同様に堆測することが可能である<sup>10)</sup>。

さて、実際の交易条件の悪化についてみてみよう。まず交易条件については基準時点をどこにとるかで結論の異なることは、多くの論者の主張する通りである。例えば Yates の第12表を使って1938年と戦後の56年までを比較すれば一次産品の交易条件は改善したといってい

7) この論理においてやや違った主張をしているのは Singer である。

彼は前掲書87頁において、わざわざリカード学派の収穫逦減の法則を取り上げて批判している。すなはち彼によれば、技術進歩は富裕国に集中しており、それを有効に使うことは富裕国内あるいは富裕国によってのみ可能である。そして技術進歩は原材料節約、原材料代替を指向しているために、収穫逦減の法則に逆行し、「一次産品生産者にとって交易条件が有利になる」というリカード学派の基本的な仮定を打ち壊すことになるという。

しかし、こう言いきってしまうことは強引な主張といわざるをえない。行論の中で述べるように、収穫逦減の法則が古典学派の主張通りに貫徹しているかどうかは別として、新たな光の下に一定の有効性をもつものとして浮かび上ってきたことは事実である。

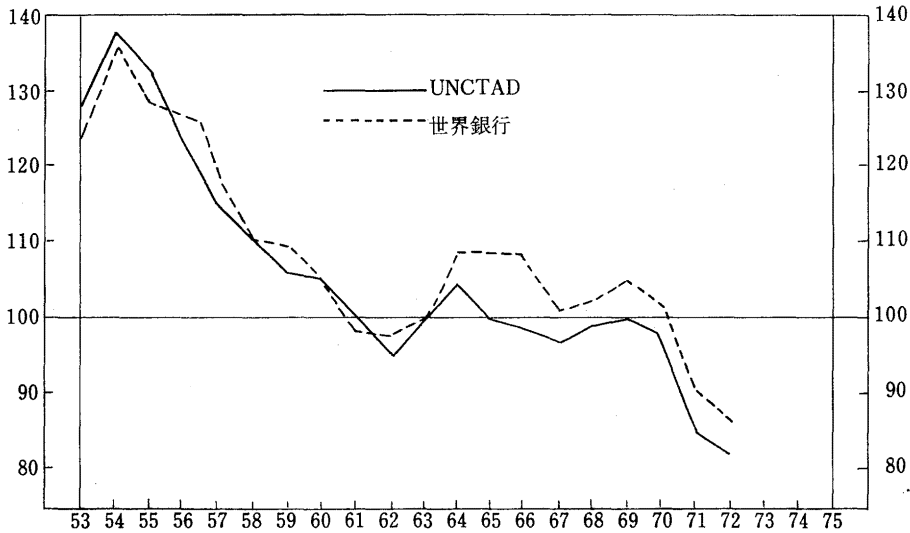
8) P. Uri 前掲書 P. 169～170

9) P. Uri 前掲書 P. 171

10) ワシントンに最近設立された国際食糧政策研究所は、発展途上国だけで1990年の主食用食物の不足を1億2000～4500万トンと見積っている。これは比較的豊作であった1975年の不足量3700万トンの3倍以上である。「のびゆく農業」522P. 5

6) P. T. Ellsworth 「Terms of Trade Between Primary Producing and Industrial Countries」  
Inter-American Economic Affairs, Summer 1956, P. 47

一次産品問題について



所出: UNCTAD TD/B/563 7 July 1975 p.6

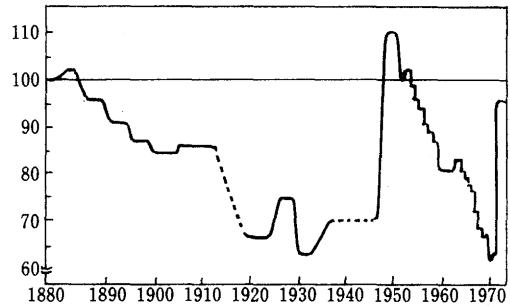
第二図 一時産品の交易条件の世界銀行指数と UNCTAD 指数 (1963=100)  
(1953—1975)

第十二表 一次産品と製造品の輸出単位価格  
と量の動き 1938～56年

|      | 一次産品     | 製造品 | 一次産品     | 製造品 |
|------|----------|-----|----------|-----|
|      | 1953=100 |     | 1953=100 |     |
| 1938 | 35       | 50  | 83       | 54  |
| 1948 | 103      | 102 | 75       | 64  |
| 1950 | 91       | 86  | 90       | 79  |
| 1951 | 113      | 102 | 96       | 94  |
| 1952 | 106      | 104 | 94       | 93  |
| 1953 | 100      | 100 | 100      | 100 |
| 1954 | 100      | 98  | 105      | 105 |
| 1955 | 99       | 100 | 114      | 113 |
| 1956 | 99       | 103 | 123      | 125 |

P. L. Yates 「Forty Years of Foreign Trade」

は著しく低落していたからである。しかし前例のないほど一次産品価格の上昇した1951年という朝鮮戦争以後の期間を基準にとり、1972年までの期間を第2図でみれば、明かに交易条件は悪化している。更に長期の期間の交易条件の変化を、第3図でみると交易条件は大きく変動するものであって、どの時期をとるかで結論の異なることは当然といえよう。ましてや一次産



注: 1953年以前は P. L. Yates, A. Maizels などの算出データ。1954年以降は NRI 算出データ。

出所: 「財測」界観 74年1月号 p. 29

第三図 一次産品の交易条件の変化 (1880—1970)

品の交易条件の長期的な一方的低下などはいえたものではない。

さて、西川氏がナイジェリアの H. M. A. Onitiri が交易条件に関して見事に整理しているとして紹介されている、一次産品価格と工業製品価格との時期区分による関係の整理をみてみよう<sup>11)</sup>。

① 1800～1880 年

製造業生産が拡大し、製造品コストが低下した時期。「産業革命」の進展により、製造品価格低下。

② 1880～1913 年

新領土、移民、海外投資、運輸費用低下とともに一次産品供給増大。一次産品の価格は低下。

③ 1918～1938 年

大戦期の一次産品生産拡大と 30 年代不況により、一次産品の価格低下。

④ 1939～1952 年

大戦により一次産品供給力低下、朝鮮戦争時の一次産品需要増加。一次産品の価格上昇。

⑤ 1952～1969 年

朝鮮戦争 ブーム後、合成品・代替品の発展により、一次産品の価格は相対的低下。

⑥ 1970 年～

発展途上国が原料需要増大を背景とした資源ナショナリズムにより、自国資源の供給統制力を獲得し、一次産品価格を工業製品価格にリンクさせて、交易条件改善をめざす時期。一次産品価格上昇。

(第⑥の項のみは西川氏による追加)

こうした要因によって長期の交易条件は、一定の期間は一定の傾向を示しながら、大きく変動しているのである。

このように非常に長期的に交易条件の悪化ということは誤りであるとしても、UNCTAD でも問題にしているように、第 2 次大戦後 1954～55 年を 100 とすると 60 年代半ばにかけて交易条件が 20 % 以上低下し、更にこの後も 1970 年あたりまでは交易条件は低下しているのだから、この間相当長期間殆ど一方的に一次産品の交易条件が悪化したのは何故かという問題が生じる。この問題と 72～74 年の急激な交易条件の改善は、どのような理由によるのか。この 2 つは第 2 次大戦後特に顕著な現象であって解明

を要する。

この前者の理由について、西川氏はこの期間については Prebisch のあげている理由があてはまるとされる。すなわち、工業国の高成長の時期に一次産品輸出の伸びが遅れたこと、あるいは合成品、代替品が出現したこと、独立した国々が生産増大に努め世界的に需要が緩和したことなどが当然考えられるが、しかしこれらの要因を検討してみると、たとえば技術進歩による合成品、代替品の出現にしても、これらも結局は石油から生みだされた製品であることを念頭におけば、たんにそれだけで一次産品価格全体の低下を結論づけることは危険であるとされる<sup>12)</sup>。そして西川氏はむしろ戦後の一次産品価格の下落は、工業製品価格が(労働組合の介入をも含めて)寡占的に形成されていることから下方硬直的であるのに対して、一次産品については必ずしもそのような条件がないということにかかわっていると考えられるとされ、だから一次産品の中でも寡占市場下にある工業原料については価格が安定的であり、非鉄金属などのばあいには、むしろ交易条件が改善されているとされる。

確かに工業製品における寡占価格が重要な問題であり、工業原料についても寡占市場下にあるものは価格が安定的であるというのは問題の重要な一つの側面である。

しかし、そうなると先に紹介した Uri の Prebisch 批判で紹介した論点、一次産品の生産は、ある種の農産物を除いて大部分が巨大な多国籍企業に支配されており、長期的な格差の構造的な原因を、独占と競争という単純な対比に求めることは困難であるという批判が、全部で

11) 西川潤「経済発展の理論」P. 254～P. 255  
H. M. A. Onitiri, "Terms of Trade", in E. A. G. Robinson ed., [Problems in Economic Development] 1965 P. 520～526 による

12) 西川潤「第 3 世界の構造と動態」P. 311～312

はないにしても一程度生きてくることになる。

以上みてきた観点からして相原光氏の次の見解は妥当であると思える。但し多国籍企業による一次産品支配には触れられていない。「現実の世界では開発途上国の輸出品市場が必ずしも競争的でなく、たとえば石油のように OPEC によって高度に市場が組織されていたり、また多数の熱帯産品のようにマーケティング・ボードがあったり、労働組合も強力に組織化されている。他方これに対し先進工業国の工業品の輸出は一般的にきわめて競争的な条件で売られている。これらの工業品は国内市場ではある程度の独占力を持っているが、国際市場では価格、品質、サービスの面で激しく競争しているといわれている。しかしここでわれわれは一次産品全体と工業品、また開発途上国対先進工業国の相対的問題として考えて、一次産品市場よりも工業品市場の方が組織化されていると考えて差支えないであろう。」<sup>13)</sup>

さて、現状において 1954、5 年から 70 年にかけての一次産品の交易条件の一方的悪化の真の原因について正確に述べることは中々困難であるが、やはり、Prebisch, Nurkse の指摘したような点がストレートに作用したこと、石油価格が多国籍企業によって異常に低くおさえられていた（1950～72 年の間に石油価格は年平均 1.5% 下落している。）ことにみられるような多国籍企業の原料政策、Uri の批判は一部妥当するし、そのみを強調するのは問題があるとしても、一次産品価格に比べればやはり工業製品価格は管理價格的要素によって相対的に高く維持されていることなどが総合して、一方的交易条件の悪化となって現れたと考えられ

る。

さて、次に 72～4 年の一次産品価格の急上昇<sup>14)</sup>の原因についてであるが、この原因は数え上げれば真にたくさんあって、これが集中的に爆発して現れたのである。大蔵省の調査月報（48 年 6 月）は短期的要因として①先進国の景気拡大②天候不順による農業不振③国際通貨動揺の影響、構造的要因として①食糧品（開発途上国の人口増大）②工業原料（採鉱条件悪化、環境規制の強化による公害防止費用の上昇）を指摘している。循環的要因としては農産物、羊毛など 1968～71 年に供給過剰傾向を示した商品が、作付制限、羊つぶしなどにより再び上昇傾向に転じ、それが 72～73 年の異常気象により促進されたという面があった。又、海流異変によるアンチョビー漁の不漁ということもあった。一方で OPEC, CIPEC など一次産品生産国のカルテル化に伴い、国際商品協定でも砂糖、コーヒー、ココアなど生産国が生産・輸出量の割当を行い、それが価格の下方硬直性を強めたということもある。しかもこれらの要因が集った上で、1972 年央から 73 年にかけて商品相場の急騰を導いた背景には、70 年頃から加速化したアメリカのドルのたれ流しと先進

14) この時の物価上昇はまことに異例のものであった。R. N. Cooper, R. Z. Lawrence, "The 1972～75 Commodity Boom" Portfolio. International Economic Perspectives vol. 4 No. 2 P. 672～673 によれば 28 品目からなる Economist 指数（主として銅、コーヒー、砂糖、牛肉、穀物の価格によって影響を受ける）は 1974 年 5 月には、2 年前に比べて 115% 高かった。又金商品（燃料を除く）の Economist 指数が発表されるようになってから 115 年間で、1972～3 年の 1 年間ほど商品価格が急速に上昇（63%）した年はなかった。そして 1971～74 年の 3 年間ほど急速に上昇（159%）した 3 年間もなかった。それ以外の最も価格上昇の激しかった年で年変化は 1949～50 年の 1 年間の 48% であり、3 年間では 1914～17 年の 101% であった。

13) 相原光「世界貿易秩序の方向と日本の対応」喜多村浩、白石孝、相原光共著 P. 44

国のインフレ傾向が大きくからんでいた。この点について西川氏が、我国ではしばしば石油など一次産品価格引上げなどの「海外インフレ」が物価騰貴の原因であるかのように報ぜられるが、事実は反対であり、この工業世界のインフレこそが72年央からの一次産品価格騰貴を誘発したのである<sup>15)</sup> といっておられるのは全く賛成である。この点については同様の海外の論者の意見も多い。例えば H. C. Hwa は商品価格上昇の背景に世界大のインフレーションがあったことを強調している<sup>16)</sup>。又、R. N. Cooper, R. Z. Lawrence の主張は行論の主張と全く一致している。すなはち、彼等によればアメリカのインフレは1970年代初めに既に高く、72年、73年に入ってさらに加速された。そして一部は71年と72年におけるアメリカの国際収支の大赤字により刺激されることによって、他の多くの国のインフレーションが加速された<sup>17)</sup>。これが商品価格ブームの背景であるというのである。

実際石油価格が上がる前から物価は騰勢を強めていた。そして最後にドル信認の動揺による国際通貨不安が、投機筋の活発な仮需要と結びついて商品相場の急上昇を招いたのである。

これをどうみるかであるが Uri は国際連合の専門家は賛成していないが、世界銀行の専門家は目まぐるしいほどの価格上昇は景気局面の動きから偶然に生じたことであって、石油を除く大部分の一次産品の価格は、上昇したときと同じくらいの早さで再び低下するであろうとみ

ていることを紹介している<sup>18)</sup>。そして Uri 自身も豊作になれば穀物の値くずれが生ずるであろうし、成長率の鈍化は鉱産物の需要に影響を与え、自動車生産の鈍化はゴムの価格に影響を及ぼすであろう。天然繊維は合成繊維との競争のために持続的な価格低下傾向を示している。羊毛が短期間思ひもかけず高騰したことが唯一つの例外であり、一方、ジュートはプラスチックと紙にとって代られつつあると断言している。同様の主張をされているのは相原光氏で次のように述べられている。「石油以外の一次産品の価格騰貴は一時的なしかし相当程度の供給不足によるもので、気候条件その他の要因および投機的な短期的需要の増大によるものである。そしてこれら商品の供給不足は以前の低価格の下で生産設備への投資水準が低かったことによるもので、高価格が続けば投資の回復により、また他の代替資源の開発によってふたたび下落する。したがって73年の開発途上国の交易条件の改善は一時的なものであり、今後とも長期的には不利化の傾向が続くものと考えられる。」<sup>19)</sup>

しかし、72～4年の価格騰貴は短期的な、偶然的な要因が相当集中したことは事実であるが、このように全てを短期的な、偶然的な要因によっておきたと断定できるかどうかは問題である。前述のインフレの問題もあるし、長期間低下していた一次産品価格の相対的な均衡回復のための価格運動の過程であるとみられないことはない。

この点に関して西川氏は一次産品生産国側が工業国と同じような寡占市場を作りだすと、つまりカルテルなどを結成して寡占的な価格形成

15) 西川潤「資源ナショナリズム」P. 150

16) E. C. Hwa "Price Determination in Several International Primary Commodity markets: A Structural Analysis" [IMF Staff Papers] March, '79

17) R. N. Cooper, R. Z. Lawrence op. cit. P. 637

18) P. Uri 前掲書 P. 176

19) 相原光前掲書 P. 45

を可能とするような条件を作ると、そこに一次産品価格が工業製品価格にキャッチアップする条件ができてくるが、それが現在進行しつつある過程にはかならないとされ、生産国がカルテルを結成し、たとえばフル・コスト原則を導入して、一定の利潤マージンをコストにのせて価格を決定するという寡占的価格決定のシステムが、今後世界の一次産品市場に多かれ少かれ現われる可能性が非常に高いとし、工業国にとって安価な資源の時代は終わったといわれる<sup>20)</sup>。

つまり Uri は石油を除いて他の一次産品価格は低下するとみているのに対し、西川氏は生産国カルテル的行動が発展する結果、一次産品価格はそう簡単に低下しないとみられているわけである。

この点については Uri がいうほど石油価格を除く一次産品価格が低下していくかどうかは別として、西川氏のいわれるほど生産国カルテルが進展していくとは思われない。第一に一次産品の生産は先進国が多いのであるし、生産の大半を支配しない限り生産国カルテルは成功しない、又合成品、代替品の存在するもとは、生産国カルテルの結成は代替品の使用を促進することになる。又必需品でない限り節約が行われ（たとえばバナナは食べなくともよい）このため価格を維持できないという事態が生じる。又生産諸国の利害は多様であるので、生産国間の団結はこわれやすい。このような理由から上述の条件を備えた石油を除いて真に有効な生産国カルテルを結成しえなかったことは、過去の歴史が示しているところである。今のところ生産国カルテルが成功する新たな条件が現われたとも思われない。

この点に関して R. S. Pindyck も C. F. Bergsten の、需要は増大しているのに原材料商品の供給は縮小しているので、カルテル化が進行するという意見に難色を示し、将来カルテル化が成功するか否かは商品市場毎に独占価格を維持できるかどうか検討する必要があるとしている<sup>21)</sup>。

最後に第 13 表でこの 5 年間の石油を除く一次産品の価格と製造品の価格を比べると、またもや相対価格は一次産品に不利化している。一次産品価格指数は 1970～74 年にかけては年率 32.5% の上昇を示し、製造品価格指数の伸び率 12.8% をはるかに上廻ったのであるが、74～78 年にかけては年率 3% と製造品価格指数の伸び率 8.2% に比較して鈍化している<sup>22)</sup>。これは 72～74 年の一次産品価格の上昇の原因に一時的なものを含んでいたもので、そのゆり戻しの部分を含むと思われる。

#### 第 4 章 発展途上国の貿易の現状

それでは最後に一次産品問題を提起している発展途上国の貿易の現状についてみておこう。既にみたように 1960 年代末に拡大しはじめた発展途上国間の格差は、石油危機を経て一層拡大した。第 14 表のように石油輸出発展途上国の貿易黒字は、1970 年の 70 億ドルから 73 年の 230 億ドルへ、更に 74 年の 980 億ドルへ急上昇した後、75 年には 640 億ドルへ低下した。非産油途上国の貿易赤字はそれ以前の 10 年間は年に約 120 億ドルの赤字だったのに、それらの国の輸出品価格が他の商品の価格上昇についていけなかったか、あるいは低下したた

20) 西川潤「第 3 世界の構造と動態」P. 312～315

21) R. S. Pindyck, "The Cartelization of World Commodity Markets" The American Economic Review May 1979

22) 大森増一「セミナー資源問題の常識」P. 135

第 十 三 表 一 次 産 品 と 製 造 品 の 世 界 価 格 (指 数 1970=100)

|                    | 1973 | 1974 | 1975 | 1976 | 1977 | 1976           | 1977           |                |                |                |                | 1978           |  |
|--------------------|------|------|------|------|------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|
|                    |      |      |      |      |      | Q <sup>4</sup> | Q <sup>1</sup> | Q <sup>2</sup> | Q <sup>3</sup> | Q <sup>4</sup> | Q <sup>1</sup> | Q <sup>2</sup> |  |
| 食料                 | 176  | 235  | 216  | 212  | 242  | 216            | 239            | 257            | 236            | 236            | 246            | 251            |  |
| 小麦                 | 201  | 290  | 258  | 224  | 178  | 190            | 182            | 177            | 168            | 195            | 197            | 211            |  |
| とうもろこし             | 155  | 196  | 191  | 183  | 164  | 182            | 179            | 170            | 147            | 160            | 176            | 188            |  |
| 米                  | 192  | 321  | 231  | 168  | 179  | 157            | 152            | 175            | 176            | 215            | 241            | 238            |  |
| 牛肉                 | 177  | 157  | 157  | 168  | 185  | 173            | 179            | 181            | 186            | 195            | 215            | 220            |  |
| バター                | 134  | 140  | 179  | 183  | 203  | 186            | 191            | 197            | 207            | 218            | 231            | 235            |  |
| 油種子, 油脂            | 187  | 262  | 190  | 184  | 221  | 201            | 225            | 268            | 194            | 195            | 213            | 241            |  |
| 油種子食糧              | 276  | 186  | 166  | 198  | 237  | 212            | 255            | 280            | 204            | 209            | 217            | 214            |  |
| 魚                  | 189  | 234  | 210  | 250  | 297  | 270            | 285            | 278            | 303            | 323            | ...            | ...            |  |
| 砂糖                 | 205  | 579  | 410  | 237  | 177  | 172            | 186            | 192            | 165            | 165            | 185            | 172            |  |
| コーヒー               | 125  | 132  | 147  | 280  | 465  | 353            | 501            | 556            | 432            | 371            | 353            | 316            |  |
| ココア                | 166  | 251  | 219  | 292  | 529  | 370            | 462            | 500            | 571            | 582            | 503            | 526            |  |
| 茶                  | 100  | 130  | 133  | 143  | 251  | 156            | 234            | 326            | 232            | 211            | 210            | 191            |  |
| 果実                 | 165  | 173  | 226  | 210  | 244  | 212            | 194            | 244            | 285            | 254            | 265            | 290            |  |
| 農産原材料              | 198  | 215  | 198  | 227  | 237  | 240            | 245            | 244            | 235            | 228            | 233            | 240            |  |
| 綿花                 | 197  | 241  | 192  | 255  | 252  | 282            | 286            | 275            | 235            | 211            | 223            | 237            |  |
| 羊毛                 | 353  | 249  | 204  | 231  | 246  | 250            | 252            | 244            | 239            | 247            | 247            | 246            |  |
| ゴム                 | 168  | 176  | 136  | 192  | 203  | 201            | 200            | 194            | 202            | 217            | 217            | 222            |  |
| 皮革                 | 226  | 180  | 145  | 217  | 240  | 219            | 243            | 248            | 238            | 232            | 259            | 276            |  |
| 木材パルプ              | 124  | 198  | 251  | 238  | 222  | 238            | 237            | 224            | 222            | 205            | ...            | ...            |  |
| 材木                 | 214  | 226  | 200  | 233  | 256  | 249            | 255            | 261            | 260            | 250            | 265            | 270            |  |
| 鉱物と非鉄金属<br>(燃料を除く) | 125  | 171  | 175  | 173  | 180  | 177            | 183            | 183            | 178            | 179            | 180            | 176            |  |
| 鉄鉱石                | 120  | 166  | 225  | 233  | 234  | 242            | 232            | 229            | 235            | 239            | 241            | 241            |  |
| 非鉄鉱石               | 137  | 181  | 198  | 192  | 199  | 195            | 206            | 205            | 194            | 192            | 187            | 189            |  |
| 非鉄金属               | 121  | 153  | 120  | 131  | 141  | 131            | 142            | 143            | 138            | 141            | 140            | 141            |  |
| 上記の産物合計            | 167  | 214  | 201  | 205  | 224  | 211            | 226            | 235            | 221            | 219            | 226            | 229            |  |
| 燃料                 | 189  | 577  | 588  | 616  | 675  | 615            | 668            | 670            | 680            | 680            | 678            | 677            |  |
| 総一次産品              | 173  | 305  | 298  | 308  | 337  | 312            | 337            | 344            | 336            | 334            | 339            | 341            |  |
| 製造品                | 134  | 163  | 186  | 186  | 203  | 194            | 198            | 200            | 205            | 211            | 222            | 225            |  |

UN, Monthly Bulletin of Statistics. 「International Trade」 P. 28

第 十 四 表 貿 易 収 支 の 変 化 (1970~75年)

|           | 貿 易 収 支 (単位 10 億ドル) |       |       |        |       |                   |
|-----------|---------------------|-------|-------|--------|-------|-------------------|
|           | 1970                | 1971  | 1972  | 1973   | 1974  | 1975 <sup>①</sup> |
| 発 展 途 上 国 | - 2.3               | - 2.8 | 1.6   | 10.2   | 64.1  | 20.6              |
| 石 油 輸 出 国 | 7.3                 | 11.2  | 13.2  | 22.9   | 98.2  | 64.2              |
| そ の 他 の 国 | - 9.6               | -14.0 | -11.6 | - 12.7 | -34.1 | -43.7             |

① 予備的

IMF, International Financial Statistics. 「World Economic Survey 1975」 P. 73

一次産品問題について

第十五表 石油輸入発展途上国の貿易 1973～77年

(パーセントと10億ドル)

|               |       | 全石油輸入<br>発展途上国 | 石油精製国 <sup>①</sup> | 製造品輸出国 | 他の諸国 |
|---------------|-------|----------------|--------------------|--------|------|
| 輸出 (f.o.b.)   | シェア   | 100.0          | 8.5                | 26.9   | 64.6 |
|               | 変化の年率 |                |                    |        |      |
|               | 1974  | 47             | 168                | 32     | 45   |
|               | 1975  | -2             | -3                 | —      | -2   |
|               | 1976  | 21             | 16                 | 43     | 15   |
|               | 1977  | 16             | 2                  | 20     | 17   |
| 輸入 (c.i.f.)   | シェア   | 100.0          | 8.0                | 24.5   | 67.5 |
|               | 変化の年率 |                |                    |        |      |
|               | 1974  | 65             | 134                | 54     | 63   |
|               | 1975  | 6              | 1                  | -2     | 9    |
|               | 1976  | 4              | 29                 | 22     | -3   |
|               | 1977  | 12             | -3                 | 17     | 12   |
| 貿易収支<br>(価 額) | 1973  | -13            | -1                 | -2     | -10  |
|               | 1974  | -33            | —                  | -7     | -26  |
|               | 1975  | -42            | -1                 | -6     | -35  |
|               | 1976  | -28            | -2                 | -3     | -23  |
|               | 1977  | -26            | -1                 | -3     | -22  |

① 主要石油精製センター、国内で生産した原油の2～3のOPECに入っていない輸出国はこのグループに含まれる。

IMF, International Financial Statistics, 「International Trade」 P. 105

め、貿易赤字は74年の340億ドルと3倍となり、75年には440億ドルとなった<sup>1)</sup>。これらの発展途上国の輸入コストの上昇は、穀物価格や石油価格の高騰からだけではなく、輸入製造価格の連続的上昇によるものであった。

こうした非産油発展途上国の貿易の状態を3つのグループに分けてみたのが第15表である。石油精製発展途上国は1976年に輸出入量の急激な上昇が起った後、77年には低下した。しかし石油価格が上昇したので2%の輸出所得の増加があった。輸入は価額においても低下したので、これらの国の貿易赤字は10億ドルに低下した。

主として製造品を輸出している発展途上国は、もっともダイナミックな輸出者であり続け

た。

77年の輸出成長率は76年より著しく低かったにも拘らず、量において約10%、価額において約22%増大した。これらの国の輸出量は74年に絶対的低下があったにも拘らず、年率10%を越えて増大した。輸入は76年より少なかったが、77年には価額で17%、量で10%増加した。輸入量は77年には73年度を40%越えた。これらの輸入の一部は輸出産業の工業における必要物と、再輸出品からなっており、これら諸国の輸出形態と密接に関連している。そして貿易赤字は約30億ドルと77年も76年とあまり変らなかった。

その他の発展途上国の輸出額は76年には15%、77年には約17%増加した。これらの増加の大半が熱帯性飲料と油種子や各種の油の価格上昇に負うものであったので、輸出所得は77

1) U. N. 「World Economic Survey」 1975 P. 29

年の後半には低下する傾向にあり、78年の初期までこの傾向は続いていくものとみられている。輸入額は76年3%減であったが、77年には約12%増加した。輸入量は75、6年の低下の後、77年には2～3%上昇した。こうした輸入の緩慢な伸びと輸出所得の連続的増大によって、これらの国の貿易は約220億ドルへと少し減少した。しかし、これらのグループの中で金属の輸出に頼るいくつかの国は78年への過程の中で、国際収支問題が切迫した問題になってくるものとみられている<sup>2)</sup>。

さてジェトロの「海外市場白書」(1978)は、発展途上国経済は76年以降それまでの急速な景気回復のテンポをやや鈍化させたものの、全体的に緩やかな回復過程を歩んでいるとして、その原因を次の3点にわたって指摘している。

①先進国の発展途上国産品に対する輸入需要が引き続き堅調であったこと。

先進国の非産油発展途上国からの輸入は、76年の前年比21.6%増に続いて、77年も20.5%の伸びを示し、非産油発展途上国の経済に明るさをもたらした。もっとも先進工業国の輸入需要は4半期別にみた場合、期を追って減少しており、発展途上国経済の先行きに不安を投げかけている。

②一次産品国際市況が全体的には好調に維持したこと。

③干ばつなど異常天候に見舞われた一部の諸国を除いて、農業生産が全般的に好調であったことである。

しかし発展途上国全体としては状況は決して一様ではなく、経済構造の相違や農業生産を左右する天候条件、あるいは国際商品市況の相違

などによって各国の状況はまちまちであった。その結果、産油国や韓国、香港、シンガポールといった、一人当たり国民所得の高い国ほど高い成長率を享受し、発展途上国間の経済格差が一層拡大した。

このように発展途上国における経済的格差が拡大している原因として、通商白書(1978)は次の2点を指摘している。

①工業化の進展度の違いによるところが大きい。韓国、シンガポール、ブラジル等の中進工業国では、比較的高い工業化率の下で割合順調な経済成長を実現している一方、サウジアラビア、イラク等の産油国でも工業化率は依然低いものの、石油価格の上昇に起因する石油収入急増を背景に、高い経済成長率を遂げている。これに対して一次産品輸出国及び後発展途上国では総じて低い工業化率の下で、経済成長率もかなり低い伸び率にとどまっている。

②農業生産の成長力格差である。

75、6年における穀物生産とその1人当たり生産量が、61～65年平均の生産量に比べてどの程度伸びているかをみると、後発展途上国のグループは、全体の生産量で他のグループの半分程度の伸びしか達成できなかった上に、1人当たり生産量では61～65年平均よりむしろ減少しているなど、同グループにおける農業生産の停滞が特に目立っている。こうして後発展途上国では農業がその最大の産業であるにもかかわらず、食糧輸入の必要性が増大し、国際収支の負担となり、経済開発が中々進まないといった悪循環に陥っているのである。

以上のように発展途上国は分化しており、その中でも後発展途上国はますます相対的貧困の中に立ち遅れていっている。こうした状況にあって、相対的に世界貿易の中で取引量の減少

2) GATT 「International Trade」 1977/78  
P. 104～106

していく一次産品への依存が、発展途上国の経済的發展にとって必ずしも有効でないといわかっていても、それ以外に頼るものをもたない発展途上国は、何とかして一次産品の価格安定ないし、一次産品の輸出による所得拡大を目指して、UNCTAD や GATT の場で先進国に対し、現在南北問題の焦点となっている共通基金による緩衝在庫の設立<sup>3)</sup>や、一次産品に対する関税引下げ、数量制限などの非関税障壁の軽減、撤廃などを求めて交渉を続けているのである。

しかし発展途上国の一次産品価格を真に安定させるには、先進国からの共通基金などへの出資は真に多額にならざるをえないし、その意味で先進国が国内農業保護のために支出しているような負担にも比すべき多額の支出を必要とするだろう。又、先進国が発展途上国からの輸入を増大させるためには、発展途上国からの輸入品と競合する部門の縮小という大きな負担を負

はねばならないし、先進国の国内農業保護政策は後退せざるをえない。そうした政策は先進国国内での摩擦なしには達成されるものではないので、いきおい、先進国の発展途上国へのこうした面での対応は消極化する。

こうした意味で木村一郎氏の次のような主張は真にもっともであると思われるのである<sup>4)</sup>。

「一次産品問題は、単なる発展途上国の貧困問題たることを越えて、資本主義の発展とともに生ずる普遍的課題としての農業問題をグローバルに提起するものといつてよい。かくて南北問題の一環としての一次産品問題は、自国内に農業問題を抱え、その近代化と産業構造高度化に腐心しつつある先進諸国が、世界的な規模で同じ農業問題をどのように処理するかという問題である。」

しかしそこには自国内と違って、ナショナルな枠組を越えて真にインタナショナルにそうした政策が行えるか否かという、重大な問題が存在するのである。

3) 中村靖志“新国際経済秩序における共通基金による緩衝在庫構想について”『九大経済学研究』44巻2号参照

4) 木村一郎前掲書 P. 263